

資源環境経済学特別演習Ⅱ 議事録
2013年度 第1回

報告題名： 環境配慮型農産物に対する消費者評価 —宮城県登米市南方産米を事例として—	
報告者 水木 麻人	日時 5月2日 午後3時～
所属分野 農業経営経済学分野	場所 第2講義室
座長 西田 陽平	議事録担当者 小田嶋 裕幸
<p>出席者 長谷部、木谷、小山田、高篠、伊藤、石井、鈴木、スチン、水木、タンボウニ、山口、カライ、趙、U-Nichols、今井、Belly、Cahyo、Tomi、Heldi、佐々木、西田、パク、オウキエイ、渥美、伊藤航、江守、小田嶋、キンキン、町田</p>	
<p>報告要旨</p> <p>米の生産における付加価値形成や農山村の自然環境保全のための取り組みとして、有機栽培や特別栽培の実施を表示する従来の手法のほか、近年では生物多様性保全の取り組みやCO2排出量を表示することも行われている。今後この取り組みを普及させるためには、これらが適切に価格に反映されることが重要であり、その実現のために取り組みに対する現状の消費者評価がどのようなものであるかを明らかにすることがこの研究の目的である。</p> <p>これまでは消費者選択の決定要因として栽培方法や産地、品種の違いを重視した研究が多くされてきたが、近年はそれらに加えて生物多様性の保全やCO2排出量も考慮に入れられることが徐々に重要視されつつある。また、それらの研究はそれぞれの要因に対して単独の推計を行うに止まっているため、この研究の課題は生物多様性の保全やCO2排出量が消費者選択に及ぼす影響を他の要素との交差効果を含めて推計することである。</p> <p>南方産米の売上が高い京都生協組合員に対して、米の購買行動に関するアンケート（米に関する知識テストや個人属性（居住地、性別、年齢、…）に関する質問を含む）を行い、栽培方法、CFP（Carbon Foot Print、CO2排出量表示）、保全される生き物の種類、価格がそれぞれどのような主効果と交差効果を生むのか調査した結果、それぞれ「より環境負荷が小さいとされる栽培方法による米」「よりCO2排出量が少ない米」「より保全される生き物が多い米」「より低価格の米」が志向されることが分かった。そして、これらを主効果として相互に組み合わせると交差効果を考えたとき、保全される生き物の種類が多ければ環境負荷の小さい栽培方法の価値も相乗的に高まる相乗作用が見られた。また、保全される生き物の種類や栽培方法の質が高まる「正の効果」が価格の上昇という「負の効果」を上回る、という関係性も確認された。</p> <p>以上の結果から、「栽培方法」「生物多様性保全」「CFP」は、いずれも消費者には主効果として肯定的に評価されており、また生物多様性の保全は栽培方法との間に相乗効果をもたらす正の相乗効果を持つ、ということが分かった。一方で、CFPに関しては他の要因との間に有意な交差効果が確認できなかったが、これは生物多様性保全に比べて取り組みの消費者間認知度が低いこと、CO2排出量を削減することの意味（メリット）が十分に伝わっていないことが原因だと考えられる。</p> <p>研究の今後の課題は、個人属性変数を反映させた交差効果を推計すること、個人の選好の多様性を考慮したモデルによる分析を進めていくことである。</p>	

質疑・応答

今井:P18のプロファイル項目の数値の決定要因は？

水木:南方産米のCFPが平均でおよそ10.1kg、他の事例でも8kgおよび12kg前後となることが多かったため、8kg、10kg、12kgの3項目を採用した。保全される生き物の種類は南方産米の場合は40種前後が多かったため、その±20種類を加えて20種、40種、60種を採用した。

西田:CFPに関する取り組みは未だ認知度が低い、どれくらい前から始まったのか？(1年くらい前?)

水木:半年くらい前から表示されるようになりつつある。

西田:P18の栽培方法の内容の並びは、多属性のような「優劣順」として適切か？

水木:まだこの順番が正しいとは確定できない。

小山田:「生物多様性保全」「(P18) 生き物の種類」とは具体的にどのような取り組みを指すのか？

水木:生物環境としての水田を存在(存続)させることで、その地域の生態系を維持しようとする取り組みのことである。「生き物の種類」とは水田が存在することでそこに定着できていると考えられる種の数のことを指し、その数が多いほど良い、と考える。

小山田:購入者の個人属性変数が及ぼす影響は？

水木:変数としてまだ良い結果が得られていない。今後の課題の一つ。

長谷部:この研究を通じての目的・やりたいことは？

水木:販売方法以外の消費者の購入意欲を引き上げる効果(付加価値)とは何かを考えるのが目的。

長谷部:タイトルは「農産物に対する～」だが、米に関する調査の結果を農産物全体にあてはめるのはあまり適切ではないのでは？

水木:タイトルを変えることを検討中。

長谷部:消費者の志向次第で地域農業そのものの運営方式を変えることを提案するのか？

水木:そこまでは論じない。

長谷部:有用な効果を提示することで、登米への地域還元を行うことがこの研究の目的か？

水木:登米に限らず、またどちらかと言えば消費者よりもまずは生産者への還元(という意味での地域還元)が目的。

長谷部:CFPによる交差効果が見られなかった点を「認知度がまだ低いのが要因」としたが、(認知度が上がったとしても)そもそも効果がないとも考えられるのではないか？また、主効果と交差効果の分類を「都合良く使い分けている」感がある。

水木:今後の課題として再考する。